

令和 5 年度
仁淀川町財務書類
（統一的な基準）

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 仁淀川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 仁淀川町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書は、一般会計等・全体会計の数値を反映した報告書となっております。

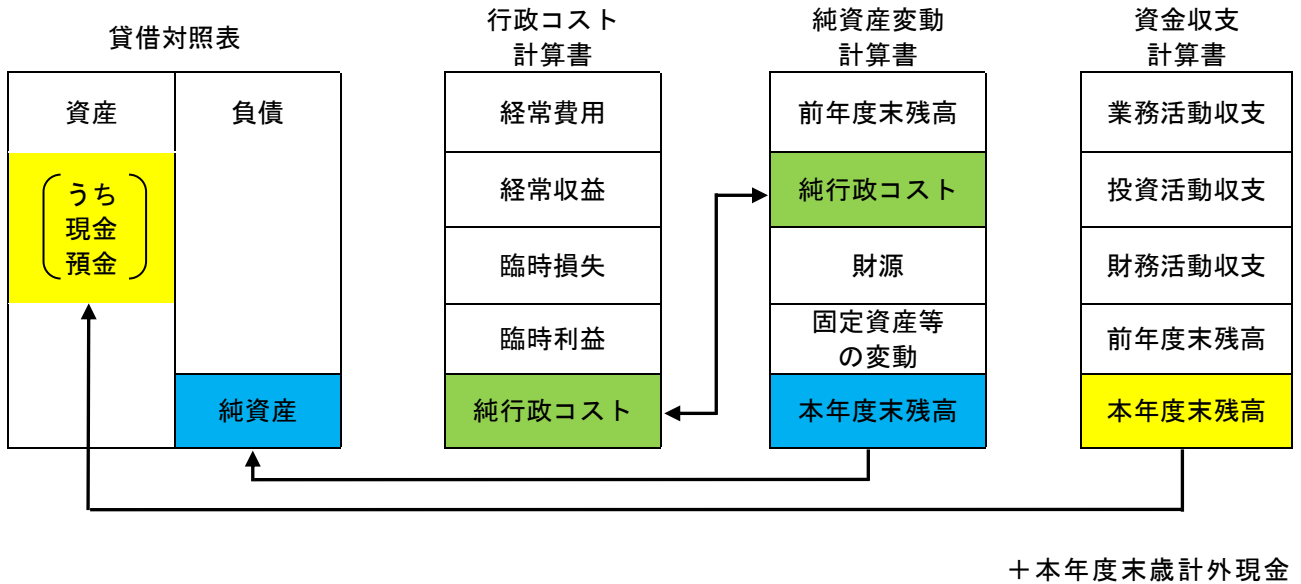
■仁淀川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		国民健康保険直診勘定特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		簡易水道特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
	こうち人づくり広域連合		
	高知県市町村総合事務組合（全体）		
	高知県市町村総合事務組合（消防補償等業務）		
	高知県後期高齢者医療広域連合		
	高吾北広域町村事務組合		
	アプロス株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 仁淀川町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は仁淀川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	54,852,765	57,058,013	59,574,932	固定負債	4,411,968	4,411,968	5,741,035
有形固定資産	51,352,673	53,557,921	55,216,556	地方債等	4,411,968	4,411,968	4,819,009
事業用資産	11,047,398	11,833,534	13,459,790	長期未払金	-	-	-
土地	1,301,461	1,313,828	1,487,067	退職手当引当金	-	-	921,259
立木竹	4,045,240	4,045,240	4,045,240	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,391,084	16,391,084	19,709,241	その他	-	-	767
建物減価償却累計額	△11,018,543	△11,018,543	△13,063,636	流動負債	920,771	920,771	1,015,427
工作物	396,493	462,212	811,773	1年内償還予定地方債等	676,178	676,178	726,486
工作物減価償却累計額	△190,159	△192,891	△363,431	未払金	-	-	8,842
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	40
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	89,496	89,496	122,744
航空機	-	-	-	預り金	155,097	155,097	155,688
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1,628
その他	-	-	-	負債合計	5,332,739	5,332,739	6,756,463
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	121,820	832,603	833,536	固定資産等形成分	56,952,132	59,157,380	61,730,033
インフラ資産	40,023,090	41,207,154	41,207,154	余剰分(不足分)	△4,691,335	△4,605,142	△5,846,833
土地	41,630	41,630	41,631	他団体出資等分	-	-	-
建物	6,270	6,270	6,270	純資産合計	52,260,798	54,552,237	55,883,200
建物減価償却累計額	△420	△420	△420				
工作物	126,057,594	129,801,454	129,801,454				
工作物減価償却累計額	△86,084,554	△88,710,780	△88,710,780				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,570	68,999	68,999				
物品	1,580,897	1,903,808	2,003,827				
物品減価償却累計額	△1,298,711	△1,386,575	△1,454,215				
無形固定資産	52,680	52,680	63,287				
ソフトウェア	52,680	52,680	63,287				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,447,412	3,447,412	4,295,089				
投資及び出資金	514,595	514,595	485,814				
有価証券	-	-	-				
出資金	514,595	514,595	485,814				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	572				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,932,817	2,932,817	3,569,642				
減債基金	△949,666	△949,666	△949,666				
その他	3,882,483	3,882,483	4,519,308				
その他	-	-	239,090				
徴収不能引当金	-	-	△29				
流動資産	2,740,771	2,826,963	3,064,730				
現金預金	640,794	721,450	923,977				
資金	485,697	566,353	768,444				
歳計外現金	155,097	155,097	155,533				
未収金	610	6,146	12,130				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,099,367	2,099,367	2,123,305				
財政調整基金	896,923	896,923	920,861				
減債基金	1,202,444	1,202,444	1,202,444				
棚卸資産	-	-	3,841				
その他	-	-	1,500				
徴収不能引当金	-	-	△22				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	57,593,536	59,884,976	62,639,663	負債及び純資産合計	57,593,536	59,884,976	62,639,663

これまでに一般会計等においては約 576 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 522 億円 (90.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 53 億円 (9.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 599 億円、純資産は約 546 億円 (91.1%)、負債は約 53 億円 (8.9%) となっています。連結会計では資産は約 626 億円、純資産は約 559 億万円 (89.2%)、負債は約 68 億円 (10.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	57,048,087	54,852,765	96.2%	59,349,485	57,058,013	96.1%	61,460,094	59,574,932	96.9%
有形固定資産	53,245,089	51,352,673	96.4%	55,531,769	53,557,921	96.4%	57,278,119	55,216,556	96.4%
事業用資産	10,783,565	11,047,398	102.4%	11,646,945	11,833,534	101.6%	13,379,361	13,459,790	100.6%
土地	1,285,746	1,301,461	101.2%	1,297,831	1,313,828	101.2%	1,473,026	1,487,067	101.0%
立木竹	4,045,240	4,045,240	100.0%	4,045,240	4,045,240	100.0%	4,045,240	4,045,240	100.0%
建物	16,156,653	16,391,084	101.5%	17,054,539	16,391,084	96.1%	20,401,156	19,709,241	96.6%
建物減価償却累計額	△10,919,480	△11,018,543	100.9%	△11,032,147	△11,018,543	99.9%	△13,014,791	△13,063,636	100.4%
工作物	390,999	396,493	101.4%	456,717	462,212	101.2%	804,256	811,773	100.9%
工作物減価償却累計額	△176,092	△190,159	108.0%	△176,230	△192,891	109.5%	△330,990	△363,431	109.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	499	121,820	24393.4%	994	832,603	83729.2%	1,465	833,536	56900.3%
インフラ資産	42,121,107	40,023,090	95.0%	43,330,870	41,207,154	95.1%	43,330,871	41,207,154	95.1%
土地	41,068	41,630	101.4%	41,068	41,630	101.4%	41,069	41,631	101.4%
建物	6,270	6,270	100.0%	6,270	6,270	100.0%	6,270	6,270	100.0%
建物減価償却累計額	-	△420	-	-	△420	-	-	△420	-
工作物	125,673,743	126,057,594	100.3%	129,416,526	129,801,454	100.3%	129,416,526	129,801,454	100.3%
工作物減価償却累計額	△83,776,541	△86,084,554	102.8%	△86,338,250	△88,710,780	102.7%	△86,338,250	△88,710,780	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,567	2,570	1.5%	205,256	68,999	33.6%	205,256	68,999	33.6%
物品	1,506,675	1,580,897	104.9%	1,774,368	1,903,808	107.3%	1,852,596	2,003,827	108.2%
物品減価償却累計額	△1,166,258	△1,298,711	111.4%	△1,220,414	△1,386,575	113.6%	△1,284,709	△1,454,215	113.2%
無形固定資産	71,833	52,680	73.3%	71,833	52,680	73.3%	90,750	63,287	69.7%
ソフトウェア	71,833	52,680	73.3%	71,833	52,680	73.3%	90,750	63,287	69.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
投資その他の資産	3,731,165	3,447,412	92.4%	3,745,883	3,447,412	92.0%	4,091,225	4,295,089	105.0%
投資及び出資金	514,595	514,595	100.0%	514,595	514,595	100.0%	479,595	485,814	101.3%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	514,595	514,595	100.0%	514,595	514,595	100.0%	479,595	485,814	101.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	4,113	-	-	12,356	-	-	13,152	572	4.3%
長期貸付金	51,400	-	-	51,400	-	-	51,400	-	-
基金	3,161,130	2,932,817	92.8%	3,167,630	2,932,817	92.6%	3,534,521	3,569,642	101.0%
減債基金	-	△949,666	-	-	△949,666	-	-	△949,666	-
その他	3,161,130	3,882,483	122.8%	3,167,630	3,882,483	122.6%	3,534,521	4,519,308	127.9%
その他	-	-	-	-	-	-	12,697	239,090	1883.0%
徴収不能引当金	△73	-	-	△98	-	-	△139	△29	20.6%
流動資産	2,737,604	2,740,771	100.1%	3,033,138	2,826,963	93.2%	3,263,678	3,064,730	93.9%
現金預金	608,537	640,794	105.3%	687,804	721,450	104.9%	838,695	923,977	110.2%
資金	491,741	485,697	98.8%	571,008	566,353	99.2%	721,759	768,444	106.5%
歳計外現金	116,795	155,097	132.8%	116,795	155,097	132.8%	116,936	155,533	133.0%
未収金	1,402	610	43.5%	2,778	6,146	221.2%	7,663	12,130	158.3%
短期貸付金	4,000	-	-	4,000	-	-	4,000	-	-
基金	2,123,699	2,099,367	98.9%	2,338,608	2,099,367	89.8%	2,407,763	2,123,305	88.2%
財政調整基金	899,929	896,923	99.7%	1,114,838	896,923	80.5%	1,183,993	920,861	77.8%
減債基金	1,223,770	1,202,444	98.3%	1,223,770	1,202,444	98.3%	1,223,770	1,202,444	98.3%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	4,371	3,841	87.9%
その他	-	-	-	-	-	-	1,240	1,500	120.9%
徴収不能引当金	△34	-	-	△53	-	-	△53	△22	41.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	32	-	-
資産合計	59,785,691	57,593,536	96.3%	62,382,622	59,884,976	96.0%	64,723,805	62,639,663	96.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,865,730	4,411,968	75.2%	7,265,496	4,411,968	60.7%	8,051,971	5,741,035	71.3%
地方債等	4,818,762	4,411,968	91.6%	6,218,528	4,411,968	70.9%	6,649,670	4,819,009	72.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,046,968	-	-	1,046,968	-	-	1,399,905	921,259	65.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,396	767	32.0%
流動負債	961,274	920,771	95.8%	1,022,233	920,771	90.1%	1,117,378	1,015,427	90.9%
1年内償還予定地方債等	769,467	676,178	87.9%	819,038	676,178	82.6%	870,765	726,486	83.4%
未払金	-	-	-	-	-	-	9,615	8,842	92.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	89	40	44.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,012	89,496	119.3%	86,399	89,496	103.6%	117,546	122,744	104.4%
預り金	116,795	155,097	132.8%	116,795	155,097	132.8%	117,191	155,688	132.8%
その他	-	-	-	-	-	-	2,172	1,628	75.0%
負債合計	6,827,004	5,332,739	78.1%	8,287,729	5,332,739	64.3%	9,169,349	6,756,463	73.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	59,175,786	56,952,132	96.2%	61,692,093	59,157,380	95.9%	63,871,857	61,730,033	96.6%
余剰分(不足分)	△6,217,099	△4,691,335	75.5%	△7,597,200	△4,605,142	60.6%	△8,323,621	△5,846,833	70.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	6,219	-	-
純資産合計	52,958,687	52,260,798	98.7%	54,094,893	54,552,237	100.8%	55,554,456	55,883,200	100.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 22 億円 (3.7%) の減少、純資産は約 7 億円 (1.3%) の減少、負債は約 15 億円 (21.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 25 億円 (4.0%) の減少、純資産は約 5 億円 (0.8%) の増加、負債は約 30 億円 (35.7%) の減少、連結会計では資産は約 21 億円 (3.2%) の減少、純資産は約 3 億円 (0.6%) の増加、負債は約 24 億円 (26.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却累計額の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 27 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度仁淀川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、仁淀川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に仁淀川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、仁淀川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

仁淀川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 19.2%、インフラ資産が 69.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、高知県平均）

				人口規模別平均：高知県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	53,245,089	51,352,673	△1,892,416	11,444,301	36,466,003	44,059,782	16,878,747
事業用資産	10,783,565	11,047,398	263,833	6,138,531	8,611,194	19,948,005	8,317,385
インフラ資産	42,121,107	40,023,090	△2,098,017	4,905,581	27,325,033	21,959,152	7,655,952
物品	340,417	282,185	△58,232	400,189	529,776	2,152,626	905,410
無形固定資産	71,833	52,680	△19,153	32,741	64,307	58,998	31,353
投資その他の資産	3,731,165	3,447,412	△283,753	3,029,810	4,648,070	4,047,168	2,477,179
流動資産	2,737,604	2,740,771	3,167	1,793,482	3,340,187	3,591,822	1,853,234
資産合計	59,785,691	57,593,536	△2,192,155	16,300,333	44,518,566	51,757,771	21,240,513
項目 (資産合計に対する構成比)	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	89.1%	89.2%	0.1%	70.2%	81.9%	85.1%	79.5%
事業用資産	18.0%	19.2%	1.1%	37.7%	19.3%	38.5%	39.2%
インフラ資産	70.5%	69.5%	△1.0%	30.1%	61.4%	42.4%	36.0%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	2.5%	1.2%	4.2%	4.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.2%	6.0%	△0.3%	18.6%	10.4%	7.8%	11.7%
流動資産	4.6%	4.8%	0.2%	11.0%	7.5%	6.9%	8.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

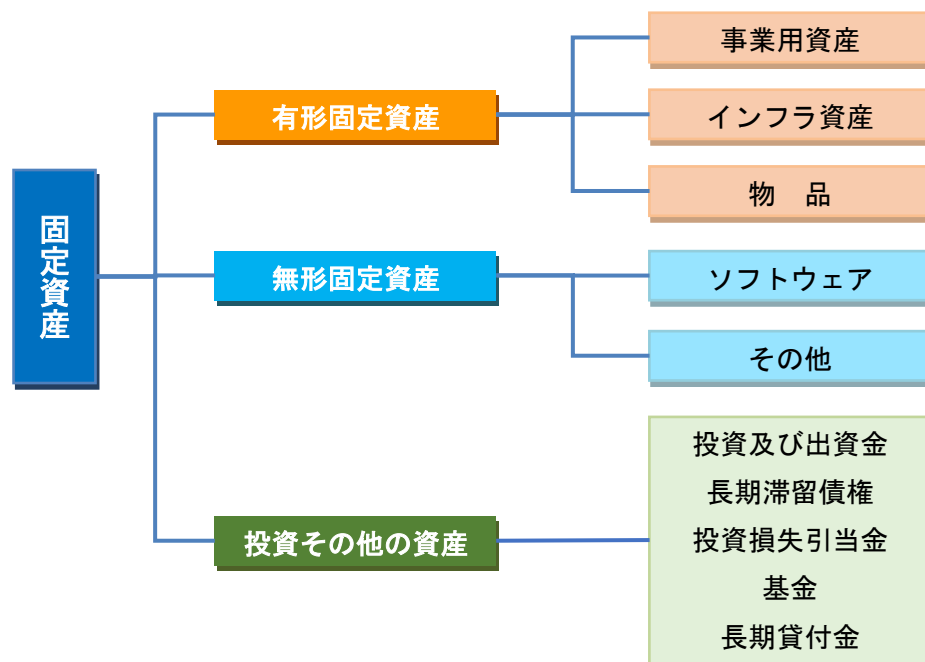
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

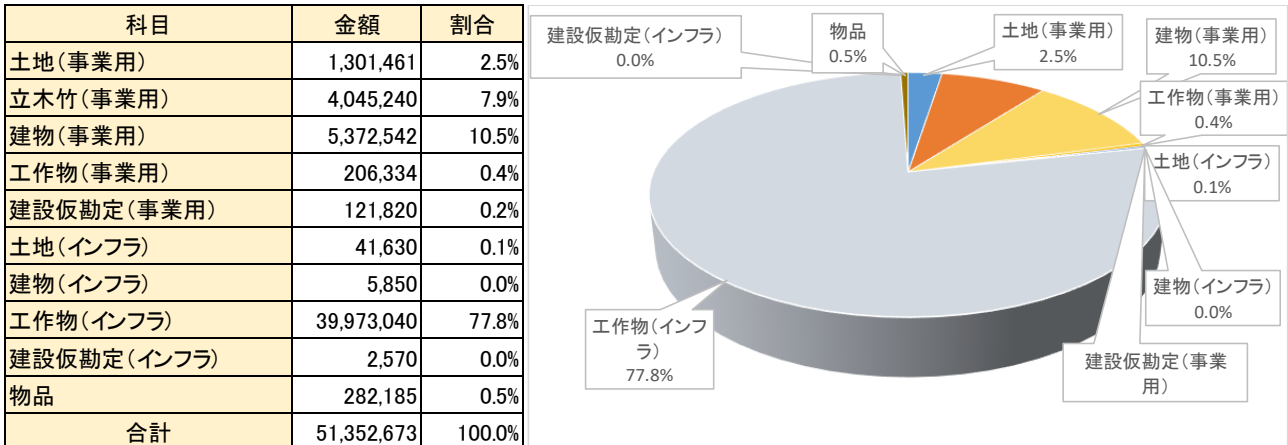
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに仁淀川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の77.8%、次いで建物（事業用）の10.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。仁淀川町においては、68.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

人口規模別平均：高知県

項目(金額:千円)	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)
	R4年度	R5年度				
償却資産取得価額合計	143,734,340	144,432,338	697,998	6,177,856	5,863,720	51,761,376
減価償却累計額	96,038,371	98,592,387	2,554,015	3,624,984	3,202,642	32,188,339
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.8%	68.3%	1.4%	58.7%	54.6%	62.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度仁淀川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

仁淀川町の純資産比率は 90.7 で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：高知県

項目（金額：千円）	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)
	R4年度	R5年度				
資産合計	59,785,691	57,593,536	△2,192,155	16,300,333	44,518,566	51,757,771
負債合計	6,827,004	5,332,739	△1,494,265	4,720,981	7,427,643	16,306,469
純資産合計	52,958,687	52,260,798	△697,889	11,579,351	37,090,923	35,451,302
純資産比率	88.6%	90.7%	2.2%	71.0%	83.3%	68.5%
負債比率	11.4%	9.3%	△2.2%	29.0%	16.7%	31.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、仁淀川町は 8.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：高知県

類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度					
資産合計	59,785,691	57,593,536	△2,192,155	16,300,333	44,518,566	51,757,771	21,240,513
地方債残高	5,588,229	5,088,146	△500,083	3,752,330	5,761,514	13,035,106	3,042,124
資産合計対地方債割合	9.3%	8.8%	△0.5%	23.0%	12.9%	25.2%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,110,733	10,149,586	12,448,273
業務費用	6,207,257	6,819,118	7,809,970
人件費	1,339,420	1,551,018	2,177,134
職員給与費	1,099,969	1,297,264	1,731,157
賞与等引当金繰入額	89,496	89,496	122,744
退職手当引当金繰入額	-	-	147,065
その他	149,955	164,257	176,168
物件費等	4,816,447	5,118,149	5,453,213
物件費	2,035,699	2,333,001	2,534,876
維持補修費	4,542	8,942	18,398
減価償却費	2,776,206	2,776,206	2,899,938
その他	-	-	-
その他の業務費用	51,390	149,952	179,623
支払利息	11,358	11,358	12,214
徴収不能引当金繰入額	△92	△118	△82
その他	40,123	138,712	167,491
移転費用	1,903,477	3,330,468	4,638,303
補助金等	1,203,025	3,111,020	4,404,780
社会保障給付	215,243	216,166	216,715
他会計への繰出金	483,283	-	-
その他	1,925	3,282	16,808
経常収益	112,894	213,192	681,944
使用料及び手数料	61,108	160,126	185,649
その他	51,786	53,066	496,295
純経常行政コスト	7,997,839	9,936,393	11,766,329
臨時損失	283,194	283,194	285,024
災害復旧事業費	283,194	283,194	283,194
資産除売却損	-	-	1,830
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	7,885
資産売却益	-	-	7,885
その他	-	-	-
純行政コスト	8,281,033	10,219,587	12,043,468

令和5年度の経常費用は一般会計等で約81億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約80億円、臨時損益を加えた純行政コストは約83億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約102億円、連結会計の純行政コストは約120億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	7,157,171	8,110,733	113.3%	9,188,086	10,149,586	110.5%	11,402,103	12,448,273	109.2%
業務費用	5,338,512	6,207,257	116.3%	5,906,291	6,819,118	115.5%	6,769,758	7,809,970	115.4%
人件費	1,138,967	1,339,420	117.6%	1,329,548	1,551,018	116.7%	1,824,024	2,177,134	119.4%
職員給与費	919,057	1,099,969	119.7%	1,078,245	1,297,264	120.3%	1,489,884	1,731,157	116.2%
賞与等引当金繰入額	75,012	89,496	119.3%	86,399	89,496	103.6%	117,546	122,744	104.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	13,530	147,065	1087.0%
その他	144,898	149,955	103.5%	164,904	164,257	99.6%	203,065	176,168	86.8%
物件費等	4,164,028	4,816,447	115.7%	4,504,677	5,118,149	113.6%	4,851,891	5,453,213	112.4%
物件費	1,314,901	2,035,699	154.8%	1,544,589	2,333,001	151.0%	1,721,975	2,534,876	147.2%
維持補修費	125,327	4,542	3.6%	145,596	8,942	6.1%	156,851	18,398	11.7%
減価償却費	2,723,800	2,776,206	101.9%	2,814,492	2,776,206	98.6%	2,938,932	2,899,938	98.7%
その他	-	-	-	-	-	-	34,132	-	-
その他の業務費用	35,517	51,390	144.7%	72,065	149,952	208.1%	93,843	179,623	191.4%
支払利息	12,920	11,358	87.9%	22,149	11,358	51.3%	23,034	12,214	53.0%
徴収不能引当金繰入額	108	△92	△85.1%	151	△118	△78.4%	192	△82	△42.8%
その他	22,490	40,123	178.4%	49,765	138,712	278.7%	70,617	167,491	237.2%
移転費用	1,818,659	1,903,477	104.7%	3,281,796	3,330,468	101.5%	4,632,345	4,638,303	100.1%
補助金等	1,140,325	1,203,025	105.5%	3,064,058	3,111,020	101.5%	4,403,580	4,404,780	100.0%
社会保障給付	214,318	215,243	100.4%	215,326	216,166	100.4%	215,647	216,715	100.5%
他会計への繰出金	462,963	483,283	104.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,053	1,925	182.9%	2,412	3,282	136.0%	13,119	16,808	128.1%
経常収益	153,236	112,894	73.7%	456,092	213,192	46.7%	970,149	681,944	70.3%
使用料及び手数料	59,303	61,108	103.0%	113,480	160,126	141.1%	140,069	185,649	132.5%
その他	93,933	51,786	55.1%	342,612	53,066	15.5%	830,080	496,295	59.8%
純経常行政コスト	7,003,935	7,997,839	114.2%	8,731,994	9,936,393	113.8%	10,431,955	11,766,329	112.8%
臨時損失	247,462	283,194	114.4%	247,462	283,194	114.4%	247,474	285,024	115.2%
災害復旧事業費	196,267	283,194	144.3%	196,267	283,194	144.3%	196,267	283,194	144.3%
資産除売却損	51,069	-	-	51,069	-	-	51,081	1,830	3.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	126	-	-	126	-	-	126	-	-
臨時利益	1,964	-	-	1,964	-	-	4,010	7,885	196.6%
資産売却益	1,964	-	-	1,964	-	-	1,964	7,885	401.4%
その他	-	-	-	-	-	-	2,046	-	-
純行政コスト	7,249,433	8,281,033	114.2%	8,977,492	10,219,587	113.8%	10,675,419	12,043,468	112.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10億円（13.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.4億円（26.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10億円（14.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10億円（14.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12億円（13.8%）増加、連結会計では約14億円（12.8%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、仁淀川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

仁淀川町においては、業務費用が76.5%、移転費用が23.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.5%、物件費等に59.4%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	仁淀川町		前年比	人口規模別平均：高知県			町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	
経常費用	7,157,171	8,110,733	953,562	2,326,418	4,589,591	10,864,572	3,296,384
業務費用	5,338,512	6,207,257	868,745	2,030,998	4,003,383	6,914,159	2,445,831
人件費	1,138,967	1,339,420	200,453	596,153	1,159,168	2,122,375	657,373
物件費等	4,164,028	4,816,447	652,419	1,408,572	2,803,999	4,671,836	1,649,650
その他の業務費用	35,517	51,390	15,873	26,272	40,217	119,948	138,807
移転費用	1,818,659	1,903,477	84,818	295,420	586,208	3,950,413	850,554
項目 (経常費用に対する構成比)	仁淀川町		前年比	人口規模別平均：高知県			町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	74.6%	76.5%	1.9%	87.3%	87.2%	63.6%	74.2%
人件費	15.9%	16.5%	0.6%	25.6%	25.3%	19.5%	19.9%
物件費等	58.2%	59.4%	1.2%	60.5%	61.1%	43.0%	50.0%
その他の業務費用	0.5%	0.6%	0.1%	1.1%	0.9%	1.1%	4.2%
移転費用	25.4%	23.5%	△1.9%	12.7%	12.8%	36.4%	25.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。仁淀川町における減価償却費の構成割合は34.2%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	仁淀川町		前年比	人口規模別平均：高知県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
減価償却費	2,723,800	2,776,206	52,406	459,012	1,623,829	1,840,261	709,182
経常費用	7,157,171	8,110,733	953,562	2,326,418	4,589,591	10,864,572	3,296,384
対経常費用 減価償却費割合	38.1%	34.2%	△3.8%	19.7%	35.4%	16.9%	21.5%
未償却資産合計	47,767,802	45,892,632	△1,875,170	6,177,856	5,863,720	51,761,376	24,153,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	7.4%	27.7%	3.6%	2.9%
資産合計	59,785,691	57,593,536	△2,192,155	16,300,333	44,518,566	51,757,771	21,240,513
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.3%	2.8%	3.6%	3.6%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

仁淀川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.8%、扶助費である社会保障給付が2.7%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	仁淀川町		前年比	人口規模別平均：高知県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
経常費用	7,157,171	8,110,733	953,562	2,326,418	4,589,591	10,864,572	3,296,384
移転費用	1,818,659	1,903,477	84,818	295,420	586,208	3,950,413	850,554
補助金等	1,140,325	1,203,025	62,700	-112,222	-123,668	1,117,199	368,013
社会保障給付	214,318	215,243	925	150,007	251,373	1,654,513	194,754
他会計への繰出金	462,963	483,283	20,320	256,306	440,520	1,156,694	283,285
その他	1,053	1,925	873	1,330	17,984	22,007	4,501
項目 （経常費用に対する構成比）	仁淀川町		前年比	人口規模別平均：高知県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.4%	23.5%	△1.9%	12.7%	12.8%	36.4%	25.8%
補助金等	15.9%	14.8%	△1.1%	-4.8%	-2.7%	10.3%	11.2%
社会保障給付	3.0%	2.7%	△0.3%	6.4%	5.5%	15.2%	5.9%
他会計への繰出金	6.5%	6.0%	△0.5%	11.0%	9.6%	10.6%	8.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	52,958,687	54,094,893	55,559,925
純行政コスト(△)	△8,281,033	△10,219,587	△12,043,468
財源	6,254,058	8,197,637	9,902,805
収等	4,961,247	5,757,041	6,710,948
国県等補助金	1,292,810	2,440,595	3,191,857
本年度差額	△2,026,975	△2,021,950	△2,140,663
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△13,453
その他	1,329,086	△1,202,178	2,477,391
本年度純資産変動額	△697,889	457,344	323,275
本年度末純資産残高	52,260,798	54,552,237	55,883,200

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約523億円となっています。また、全体会計では約546億円、連結会計では約556億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	54,132,741	52,958,687	97.8%	55,184,658	54,094,893	98.0%	56,873,111	55,559,925	97.7%
純行政コスト(△)	△7,249,433	△8,281,033	114.2%	△8,977,492	△10,219,587	113.8%	△10,675,419	△12,043,468	112.8%
財源	6,072,453	6,254,058	103.0%	7,872,819	8,197,637	104.1%	9,461,864	9,902,805	104.7%
収等	4,844,276	4,961,247	102.4%	5,474,352	5,757,041	105.2%	6,308,927	6,710,948	106.4%
国県等補助金	1,228,177	1,292,810	105.3%	2,398,467	2,440,595	101.8%	3,152,936	3,191,857	101.2%
本年度差額	△1,176,980	△2,026,975	172.2%	△1,104,673	△2,021,950	183.0%	△1,213,556	△2,140,663	176.4%
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	2,814	—	—	14,899	—	—	△59,425	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△45,684	△13,453	29.4%
その他	113	1,329,086	1177662.2%	9	△1,202,178	△12914147.1%	9	2,477,391	26612859.5%
本年度純資産変動額	△1,174,054	△697,889	59.4%	△1,089,765	457,344	△42.0%	△1,318,655	323,275	△24.5%
本年度末純資産残高	52,958,687	52,260,798	98.7%	54,094,893	54,552,237	100.8%	55,554,456	55,883,200	100.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7 億円（1.3%）減少、全体会計では約 5 億円（0.8%）増加、連結会計では約 3 億円（0.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,245,123	7,284,156	9,417,557
業務費用支出	3,341,646	3,953,534	4,679,227
移転費用支出	1,903,477	3,330,622	4,738,331
業務収入	6,124,416	8,168,448	10,341,488
臨時支出	283,194	283,194	283,194
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	596,100	601,098	640,736
【投資活動収支】			
投資活動支出	349,074	392,183	448,209
投資活動収入	241,925	241,925	311,184
投資活動収支	△107,149	△150,258	△137,025
【財務活動収支】			
財務活動支出	989,700	989,700	1,042,794
財務活動収入	494,704	534,204	565,667
財務活動収支	△494,996	△455,496	△477,126
本年度資金収支額	△6,044	△4,655	26,585
前年度末資金残高	491,741	571,008	702,282
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	39,577
本年度末資金残高	485,697	566,353	768,444

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.06億円のマイナスで、資金残高は約5億円に減少しました。

全体会計では約0.05億円のマイナスで資金残高は約6億円に減少、連結会計では約0.3億円のプラスで資金残高は約8億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,427,513	5,245,123	118.5%	6,365,248	7,284,156	114.4%	8,437,657	9,417,557	111.6%
業務費用支出	2,608,854	3,341,646	128.1%	3,083,452	3,953,534	128.2%	3,805,312	4,679,227	123.0%
人件費支出	1,133,436	1,249,924	110.3%	1,321,572	1,461,522	110.6%	1,799,862	1,938,288	107.7%
物件費等支出	1,440,228	2,040,241	141.7%	1,690,185	2,341,943	138.6%	1,912,009	2,553,274	133.5%
支払利息支出	12,920	11,358	87.9%	22,149	11,358	51.3%	23,034	12,214	53.0%
その他の支出	22,270	40,123	180.2%	49,546	138,712	280.0%	70,407	175,450	249.2%
移転費用支出	1,818,659	1,903,477	104.7%	3,281,796	3,330,622	101.5%	4,632,345	4,738,331	102.3%
補助金等支出	1,140,325	1,203,025	105.5%	3,064,058	3,111,174	101.5%	4,403,580	4,404,935	100.0%
社会保障給付支出	214,318	215,243	100.4%	215,326	216,166	100.4%	215,647	216,715	100.5%
他会計への繰出支出	462,963	483,283	104.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,053	1,925	182.9%	2,412	3,282	136.0%	13,119	116,682	889.4%
業務収入	5,796,371	6,124,416	105.7%	7,848,086	8,168,448	104.1%	9,950,690	10,341,488	103.9%
税収等収入	4,840,381	4,960,815	102.5%	5,471,491	5,756,763	105.2%	6,305,757	6,708,241	106.4%
国県等補助金収入	838,828	1,050,885	125.3%	1,956,873	2,198,670	112.4%	2,711,343	2,949,932	108.8%
使用料及び手数料収入	59,222	61,088	103.2%	113,121	160,105	141.5%	139,709	185,629	132.9%
その他の収入	57,940	51,629	89.1%	306,601	52,909	17.3%	793,880	497,686	62.7%
臨時支出	198,258	283,194	142.8%	198,258	283,194	142.8%	198,258	283,194	142.8%
災害復旧事業費支出	196,267	283,194	144.3%	196,267	283,194	144.3%	196,267	283,194	144.3%
その他の支出	1,991	-	-	1,991	-	-	1,991	-	-
臨時収入	126,672	-	-	126,672	-	-	126,672	-	-
業務活動収支	1,297,272	596,100	46.0%	1,411,252	601,098	42.6%	1,441,447	640,736	44.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,335,010	349,074	26.1%	1,653,833	392,183	23.7%	1,709,319	448,209	26.2%
公共施設等整備費支出	846,684	144,772	17.1%	1,157,131	144,772	12.5%	1,193,475	189,987	15.9%
基金積立金支出	488,326	204,301	41.8%	496,702	247,410	49.8%	515,844	258,222	50.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	351,674	241,925	68.8%	403,919	241,925	59.9%	421,253	311,184	73.9%
国県等補助金収入	262,677	241,925	92.1%	314,922	241,925	76.8%	314,922	241,925	76.8%
基金取崩収入	78,832	-	-	78,832	-	-	95,857	67,011	69.9%
貸付金元金回収収入	4,000	-	-	4,000	-	-	4,000	-	-
資産売却収入	1,979	-	-	1,979	-	-	1,979	-	-
その他の収入	4,187	-	-	4,187	-	-	4,496	2,247	50.0%
投資活動収支	△983,335	△107,149	10.9%	△1,249,914	△150,258	12.0%	△1,288,067	△137,025	10.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,008,240	989,700	98.2%	1,054,564	989,700	93.8%	1,093,505	1,042,794	95.4%
地方債等償還支出	1,007,901	989,700	98.2%	1,054,225	989,700	93.9%	1,090,909	1,040,796	95.4%
その他の支出	340	-	-	340	-	-	2,597	1,998	76.9%
財務活動収入	629,638	494,704	78.6%	854,238	534,204	62.5%	866,984	565,667	65.2%
地方債等発行収入	629,638	494,704	78.6%	854,238	534,204	62.5%	866,984	565,667	65.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△378,602	△494,996	130.7%	△200,326	△455,496	227.4%	△226,521	△477,126	210.6%
本年度資金収支額	△64,666	△6,044	9.3%	△38,988	△4,655	11.9%	△73,140	26,585	△36.3%
前年度末資金残高	556,407	491,741	88.4%	609,996	571,008	93.6%	799,204	702,282	87.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,305	39,577	△919.3%
本年度末資金残高	491,741	485,697	98.8%	571,008	566,353	99.2%	721,759	768,444	106.5%
前年度末歳計外現金残高	111,217	116,795	105.0%	111,217	116,795	105.0%	111,452	116,931	104.9%
本年度歳計外現金増減額	5,579	38,302	686.6%	5,579	38,302	686.6%	5,484	38,586	703.7%
本年度末歳計外現金残高	116,795	155,097	132.8%	116,795	155,097	132.8%	116,936	155,518	133.0%
本年度末現金預金残高	608,537	640,794	105.3%	687,804	721,450	104.9%	838,695	923,962	110.2%

3

令和 5 年度 仁淀川町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、仁淀川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは仁淀川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、仁淀川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

仁淀川町の純資産比率は、90.7%となっています。人口平均の71.0%より高い水準です。

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.6%	90.7%	2.1%	71.0%	83.3%	68.5%	82.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

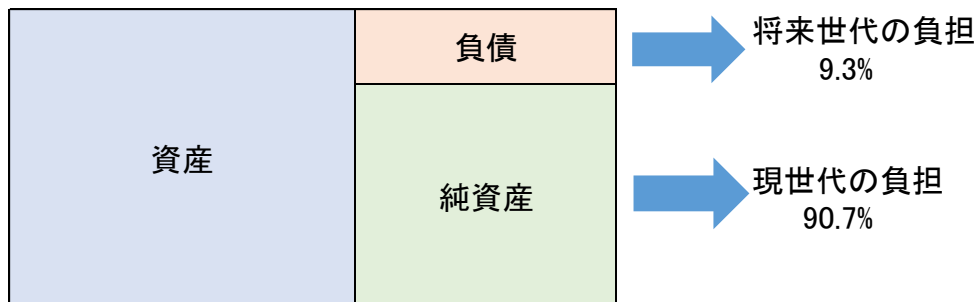
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

仁淀川町の場合だと、自己資金が 81.0 万円、借金が 19.0 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,247万円	1,237万円	△10万円	173万円	262万円	249万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 4 月 1 日の住民基本台帳の 4,655 人で算出しています。

仁淀川町の「住民一人当たりの資産額」は 1,237 万円で、人口平均の 173 万円より高い水準です。これには仁淀川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	142万円	115万円	△27万円	52万円	44万円	78万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

仁淀川町においては約 115 万円で、人口平均の 52 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	151万円	178万円	27万円	31万円	34万円	57万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

仁淀川町は 178 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.1%	1.4%	△0.7%	5.8%	4.8%	4.2%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

仁淀川町の受益者負担割合は 1.4% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.8% より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	仁淀川町		前年比	人口 5,000人未満 (13団体)	人口 5,000～1万人未満 (6団体)	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億36百万円	7億05百万円	△0億32百万円	1億04百万円	-0億16百万円	2億85百万円	1億73百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。仁淀川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 7 億円で、人口平均値より高い水準で、政策的経費は税収等で賄えていることになります。